

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第64期) 至 平成19年3月31日

ロンシール工業株式会社

東京都墨田区緑四丁目15番3号

(281022)

第64期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第64期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 荒 川 正 樹

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 総務部経理グループリーダー 江 口 幸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,542,193	18,028,663	19,165,157	21,543,421	22,335,894
経常利益 (千円)	800,149	236,888	645,708	987,732	565,709
当期純利益 (千円)	139,572	4,787	180,495	447,969	230,968
純資産額 (千円)	7,572,999	7,734,718	7,903,380	8,701,954	8,783,262
総資産額 (千円)	20,004,823	20,952,983	21,331,542	22,694,322	22,333,111
1株当たり純資産額 (円)	157.12	160.51	164.11	180.81	182.26
1株当たり当期純利益 (円)	2.89	0.10	3.75	9.30	4.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	36.9	37.1	38.3	39.3
自己資本利益率 (%)	1.9	0.1	2.3	5.4	2.6
株価収益率 (倍)	23.9	1,010.0	37.3	24.4	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500,865	380,497	441,895	942,928	△21,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,366	469,782	△956,194	△400,427	△208,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,615,238	△546,310	△122,965	△164,489	△430,833
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,539,766	1,789,915	1,145,852	1,570,619	918,704
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	522 〔165〕	522 〔191〕	506 〔214〕	506 〔232〕	515 〔167〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	17,123,761	16,628,053	17,705,887	19,493,692	20,217,197
経常利益 (千円)	731,392	115,850	528,195	812,207	315,345
当期純利益 (千円)	347,659	50,951	206,653	427,898	170,282
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,687,015	7,938,708	8,142,145	8,870,353	8,890,307
総資産額 (千円)	19,943,788	20,734,328	21,189,340	22,485,380	22,149,137
1株当たり純資産額 (円)	159.48	164.75	169.07	184.31	184.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	— (円) (—)	— (円) (—)	— (円) (—)	— (円) (—)	— (円) (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7.21	1.06	4.29	8.89	3.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	38.3	38.4	39.4	40.1
自己資本利益率 (%)	4.6	0.7	2.5	4.8	1.9
株価収益率 (倍)	9.6	95.3	32.6	25.5	48.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	409 〔151〕	404 〔173〕	384 〔203〕	382 〔213〕	390 〔239〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和3年9月	川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
昭和18年12月	資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
昭和22年12月	輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
昭和25年12月	塩化ビニル加工工場に全面転換。
昭和34年8月	大阪営業所開設(現・大阪支店)。
昭和35年4月	蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
昭和36年4月	東京営業所開設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	中央研究所開設。
昭和43年6月	土浦工場(茨城県)新設。
昭和45年11月	大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
昭和47年7月	ロンシール工業株式会社に商号変更。
昭和47年7月	建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
昭和48年4月	大阪営業所を大阪支店に格上げ。
昭和50年7月	本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
昭和55年4月	岡山工場(岡山県)新設。
昭和59年10月	蒲生工場を土浦工場に集約。
昭和60年6月	本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
平成2年3月	本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
平成7年10月	岡山工場を土浦工場に集約。
平成8年1月	日本装備株式会社(現・株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得(現・連結子会社)。
平成8年2月	ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
平成9年4月	株式会社考現社(現・株式会社ロンテクノ東京)の株式取得(現・連結子会社)。
平成10年12月	株式会社ロンエスを設立(現・連結子会社)。
平成16年4月	中華人民共和国上海事務所新設。
平成18年11月	中華人民共和国上海事務所閉鎖。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社4社)は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業㈱(当社)が行なっています。また販売については代理店を通じて行なっていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

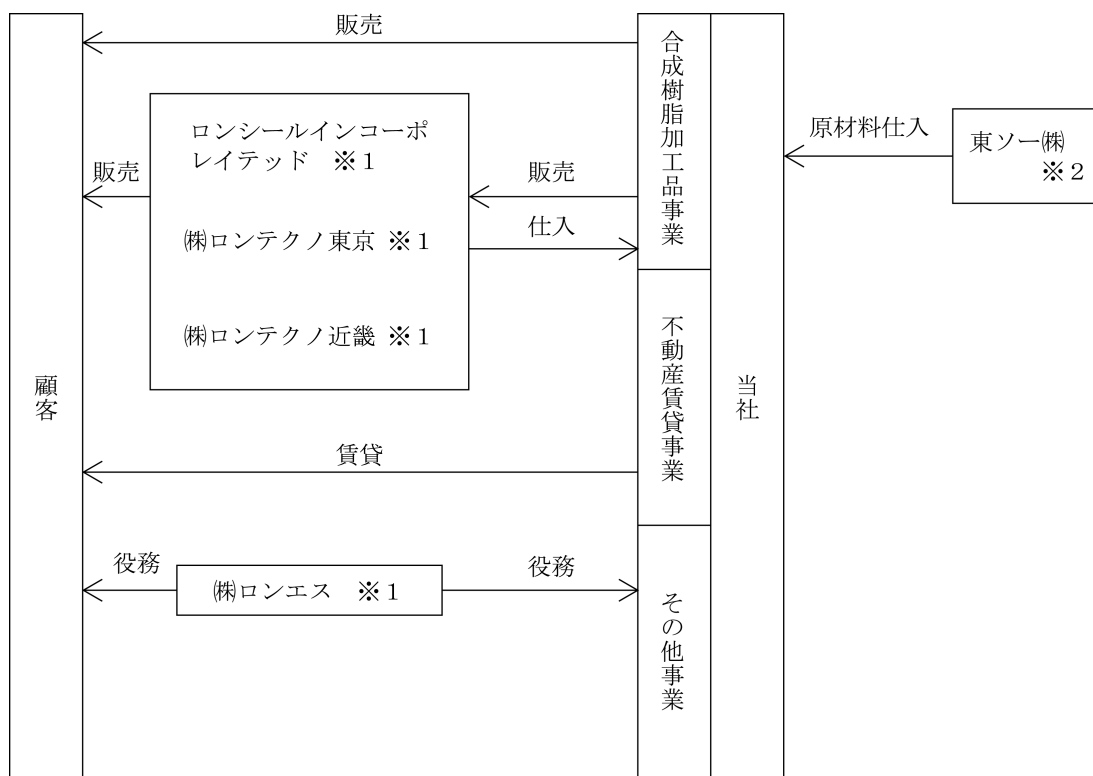
当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行なう連結子会社㈱ロンエスがあります。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、 ㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	㈱ロンエス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	U. S. A カリフォルニア州	82,344 (400千米ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商製品の 仕入販売)	95.0	2	保証債務 16,199	当社製品の 仕入及び販 売	なし
(株)ロンテクノ東京	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (床材・防水材 インテリア商 製品の仕入販 売)	100.0	2	保証債務 113,654	当社製品の 仕入及び販 売	土地及 び建物 の貸与
(株)ロンテクノ近畿	大阪市鶴見区	15,000	合成樹脂加工 品事業 (防水工事及び 内装仕上業務)	100.0	1	—	当社製品の 仕入及び販 売	なし
(株)ロンエス	茨城県土浦市	30,000	その他事業 (荷役業務の受 託業務)	100.0	1	—	荷役業務の 請入	事務室 の貸与
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注)2	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	2	—	原材料の仕 入	なし

- (注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	432(149)
不動産賃貸事業	—(—)
その他事業	83(18)
合計	515(167)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、当連結会計年度より合成樹脂加工事業の臨時雇用者数は、その他事業の従業員数及び臨時雇用者数と重複する人数を差引いております。
2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390(239)	42.2	17.1	5,301,477

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しています。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員282名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景として景気回復基調を持続しており、一方では、原油高の長期化による素材価格の値上がりや、金利の上昇などの不安要素があったものの、全般として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により、引き続き厳しい状態が続いております。

当社グループはこのような状況の下、新機能製品の開発及び用途開拓を進めるとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は223億35百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産の効率化、諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上がりをカバーする迄には至らず、営業利益は6億59百万円（同38.9%減）、経常利益は5億65百万円（同42.7%減）となりました。また、投資有価証券売却益や固定資産除却損、独占禁止法第3条に関する課徴金等の計上により税引後の当期純利益は、2億30百万円（同48.4%減）となりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、防水用途向けや輸出用床材が売上増になったものの、壁装用品及び国内床材が売上減となりました。産業資材製品は、車両用床材向けの売上が減少しましたが、食品容器用シートや各種機能性フィルムが増加し、売上増となりました。

この結果、売上高は216億42百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億12百万円（同57.5%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸料収入は当連結会計年度において賃貸料の改定を行ないました結果、売上高は4億96百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3億40百万円（同2.4%減）となりました。

[その他事業]

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は1億96百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は6百万円（前期4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、9億18百万円となり、前連結会計年度に比べ6億51百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、21百万円となり前連結会計年度に比べ9億64百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億8百万円となり前連結会計年度に比べ1億91百万円の支出の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億30百万円となり資金の支出が2億66百万円増加しました。これは主に借入による収入が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	10,883,387	+9.1
合計	10,883,387	+9.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,752,946	+8.7
合計	4,752,946	+8.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
3 上記金額には、消費税等は含みません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	21,642,770	+3.8
不動産賃貸事業	496,806	△4.0
その他事業	196,318	+7.6
合計	22,335,894	+3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業業績の改善など景気回復が進んできたものの原材料価格の高止まりや金利の上昇などの不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と販売競争激化等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループでは、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策も合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいりま

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成19年3月期で15.5%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レートの大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4) 不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究・開発は、ものづくりと技術開発を通して御客様に安全で安心な環境を提供することを基本方針として商品提案と技術開発を行ってきました。床材事業においては、即効抗菌性のビニル床材『超コーキンリウム』、トイレ用床材『サニタリウム』、木目調汎用ビニル床材『ロンリウムウッドィ』、および重歩行用単層ビニル床材『セジュレ100』を上市しました。『超コーキンリウム』は、従来製品の8倍の速度で抗菌即効性を発揮し、わずか3時間で抗菌効果が得られる床材です。また壁装事業においても、『超コーキンリウム』と同様の抗菌即効性を持つ『超抗菌壁紙』を上市しました。これらはいずれも衛生管理が重要な施設への展開が期待されています。

防水事業においては、低温下での柔軟性を改善することで冬期の施工性を改善した『ニューベストプルーフ』を上市しました。『ニューベストプルーフ』は、省エネ化・高耐久化要求にマッチした防水シートとして市場で高い評価を得ている熱反射防水シート『ベストプルーフシャネツ』と並び、当社防水シートの今後の主力製品として成長することが期待されています。

産業資材事業では、JR西日本等の新規車両向けのポリオレフィン系車両用床材『ファインリウムG』、および今年7月に営業運転開始予定の次期新幹線車両N-700向けの床材『耐シガレットデザインフロアP』の本格生産および納入を開始しました。『ファインリウムG』は、車両の軽量化と燃焼時に発生ガスの少ないポリオレフィン系素材の床材の要求に応えたものです。

フィルム商品開発においては、PVCシートが半導体用途に新規採用され量産を開始しました。非塩ビ系素材としては、前期上市したポリオレフィン素材の床面広告用オーバーラミネートフィルムを使用したフロアポップの市場テストの結果が良好で今後の採用増が期待されています。その他の非塩ビ系フィルムもマーキングフィルム用途に採用されるなど市場展開が進みつつあります。

環境対応技術の構築に関しては、継続して全製品の低VOC化を進めています。今期は床施工体からのVOC成分の発生メカニズムについて日本建築仕上学会で発表し、対外的に当社の分析力、解析力をアピールすることができました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は391百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりであります。

① 投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりであります。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

③貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

④退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は223億35百万円と前期に比べ7億92百万円の増加（前年同期比3.7%増）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は216億76百万円と前期に比べ12億12百万円の増加（同5.9%増）となりました。営業利益は6億59百万円と前期に比べ4億19百万円の減少（同38.9%減）、経常利益は5億65百万円と前期に比べ4億22百万円の減少（同42.7%減）となりました。当期純利益は2億30百万円と前期に比べ2億17百万円の減少（同48.4%減）となりました。

売上高の主な増加要因は、建材製品が堅調に増加し海外売上高が34億58百万円と前期に比べ5億66百万円の増加（同19.6%増）となったこと等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費合計額の増加は主に原材料単価の値上がりによるものです。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産等の増加により128億96百万円（前年同期比5億57百万円増加）となりました。固定資産は、投資有価証券の売却、長期前払年金費用の償却等により94億36百万円（前年同期比9億18百万円減少）となりました。

その結果、資産合計では、223億33百万円（前年同期比3億61百万円減少）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加により105億54百万円（前年同期比2億62百万円増加）となりました。固定負債は、預り保証金の返済等により29億95百万円（前年同期比6億89百万円減少）となりました。

その結果、負債合計では、135億49百万円（前年同期比4億26百万円減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により87億83百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により21百万円の減少（前年同期比9億64百万円減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により2億8百万円の減少（前年同期比1億91百万円増加）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは2億30百万円の減少（前期5億42百万円の増加）となりました。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

① 会社経営の基本方針

当社グループは、どのような環境にあっても「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。そのためには「経営のあるべき姿」を次のように捉えています。

a. 顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社であります。また、創造的な高品質・高機能の製品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

b. 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造し、配当を継続する会社であります。

c. 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どのような環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

d. 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

② 中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

a. 既存事業分野の販売拡大

差別化商品の市場への早期投入、経営資源の選択と集中及び効率営業により実現していきます。

b. コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

c. 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資は主に「合成樹脂加工品事業」に係るもので、産業資材・熱媒温調装置、高圧インバータ及びモーターなど総額4億93百万円になります。その主な内訳は、機械及び装置3億7百万円、工具器具備品1億40百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品	レザーシート 床材 フィルム 生産設備等	866,744	1,547,918	977,686 (96,154.25)	350,719	3,743,068	215
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品	管理及び販 売業務設備	325,973	—	1,312,976 (439.97)	15,826	1,654,777	96
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,802,342	—	30,428 (9,041.38)	—	1,832,771	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ東京	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	114	—	—	2,708	2,823	12
(株)ロンテ クノ近畿	本社 (大阪府 鶴見区)	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	217	20	—	103	340	5
(株)ロンエ ス	本社 (茨城県 土浦市)	その他事 業	管理及び 販売業務 設備	—	—	—	81	81	83

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 U.S.A カリフォル ニア州	合成樹脂 加工品	管理及び 販売業務 設備	—	—	80,399 (7,033.39)	15,847	96,246	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂加工品	情報機器及び ソフトウェア	1,594千円	664千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社土浦 事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品	燃料転換工 事及び16t ボイラ老朽 化更新	151,900	—	(注) 1	平成19年4月	平成19年6月	(注) 2
		〃	床材の新塗 工設備の新 設	450,000	—		平成19年7月	平成19年9月	〃
		〃	Aライン巻 取り機新規 導入	150,000	—		平成19年12月	平成20年1月	〃
		〃	脱泡機の導 入	20,000	—		平成19年11月	平成19年12月	〃
		〃	Fライン欠 点検知機導 入	13,000	—		平成19年7月	平成19年7月	〃
		〃	C系列欠 点検出機更 新	20,000	—		平成19年8月	平成19年8月	〃
		〃	床材部門合 理化	129,982	7,182		平成19年11月	平成19年11月	〃
		〃	フィルムシ ート部門合 理化	16,500	2,950		平成19年7月	平成19年10月	〃
		〃	レーザー部 門合理化	52,095	3,530		平成19年8月	平成19年9月	〃
		〃	環境設備	165,585	35,729		平成19年4月	平成19年10月	〃
		〃	試験器具	89,254	—		平成19年8月	平成19年8月	〃

- (注) 1. 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。
 2. 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	48,253,094	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	35	113	20	3	5,638	5,822	—
所有株式数(単元)	0	7,268	1,252	18,219	754	6	20,244	47,743	510,094
所有株式数の割合(%)	0	15.23	2.62	38.16	1.58	0.01	42.40	100.00	—

(注) 1 自己株式158,092株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載してあります。なお、自己株式158,092株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有残高は157,592株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,155	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
日祥株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目5番2号	300	0.62
日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番14号	292	0.60
武南 泰子	埼玉県東松山市	281	0.58
計	—	23,105	47.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 157,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,555,000	47,555	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 541,094	—	同上
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,555	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の157,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権の数46個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が592株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	157,000	—	157,000	0.33
計	—	157,000	—	157,000	0.33

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	8,303	3,340

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	23,915	6,268
当期間における取得自己株式	59	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	157,592	—	157,651	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。今後より効率的な企業体質作りに着手するとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	90	122	175	289	520
最低(円)	40	57	79	131	160

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	268	231	233	224	206	185
最低(円)	216	160	181	183	172	165

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	星 一 也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成3年6月 東ソー(株)化学品事業部管理部長 平成11年6月 同社理事化学品事業部長 平成11年6月 当社監査役 平成12年6月 東ソー(株)取締役化学品事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 東ソー(株)常務取締役化学品事業部 長 平成18年4月 同社常務取締役購買・物流部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	—
常務取締役	社長室長兼 大阪支店長 Sプロジェクト担当 販売推進部 関与	井 崎 一 夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成6年10月 東ソー(株)石化事業本部企画管理室 部長 平成7年10月 当社事業本部事業企画室長 平成10年6月 当社理事事業本部企画管理室長 平成12年6月 当社取締役事業管理部長 商品企 画室 国際部担当 平成14年6月 プラス・テック(株)(トソー・ポリ ビコーポレイテッド取締役社 長) 平成17年5月 東ソー(株)理事 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社常務取締役社長室長 販売推 進部担当 平成18年6月 (株)ロンテクノ東京取締役会長(代 表取締役)(現) 平成18年6月 (株)ロンテクノ近畿取締役会長(代 表取締役)(現) 平成19年6月 ロンシールインコーポレイテッド 取締役社長(代表取締役)(現) 平成19年6月 当社常務取締役社長室長兼大阪支 店長 Sプロジェクト担当 販売 推進部関与(現)	(注) 3	46
常務取締役	社長室副室 長購買部担 当 人事・ 総務部 監 査室関与	大 貫 彰	昭和20年2月21日生	昭和44年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコー ポレート銀行)入行 平成9年6月 同行考査部副部長 平成10年6月 マルイ工業(株)取締役経営管理室副 室長 平成12年3月 (株)日本興業銀行人事部付専任参事 平成12年6月 当社常務取締役情報システム室担 当 購買部関与 経営管理室 経 理部 総務部管掌 平成19年6月 当社常務取締役社長室副室長 購 買部担当 人事・総務部監査室関 与(現)	(注) 2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	防水 事業部長	和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社建材事業部防水部長 当社理事防水事業部長 当社取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長(現)	(注) 2	4
取締役	開発 事業部長	井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月	㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)リ テール企画部 部長 同行川越支店長 当社産業資材事業部長 当社取締役建装事業部長 当社取締役開発事業部長(現)	(注) 3	20
取締役	土浦事業所 長 設備環 境 管理 部 品質保証部 担当 研 究・開発部 関与	高 原 透	昭和20年8月28日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー(㈱四日市事業所ポリマー製 造部長 同社四日市事業所事業所長室長 当社取締役土浦事業所長 環境安 全部 品質保証部担当 ㈱ロンエス取締役社長(代表取締 役) (現) 当社取締役土浦事業所長 設備環 境管理部 品質保証部担当 研 究・開発部関与(現)	(注) 3	30
取締役	建装 事業部長	田 畑 俊 雄	昭和23年2月10日生	昭和43年10月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業本部建装事業部建装部長 当社理事建装事業部北海道・東北 営業部長 当社取締役建装事業部長(現)	(注) 3	—
取締役	—	太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 昭和63年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年9月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー(㈱機能材料・商品事業部セ ラミックス部長 同行理事石化事業本部企画管理室 長 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業本部長 同社常務取締役経営管理室長 同社代表取締役専務人事部 新シ ステム開発推進チーム関与 セメ ント事業室 秘書室担当 当社取締役(現) 東ソー(株)代表取締役専務 ポ リマー事業部長、新システム統括 本部長(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	門 田 豊	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー株)入社 平成8年4月 大洋塩ビ(株)管理部長 平成12年4月 大洋塩ビ(株)東京営業部長 平成15年6月 東ソー(株)理事兼大洋塩ビ(株)取締役営業本部副本部長兼管理部長(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役	—	瀬戸口 照弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー株)入社 平成3年6月 東ソー(株)機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 平成9年6月 同社理事機能材料事業部副事業部長 平成12年6月 同社取締役ポリマー事業部長 平成14年6月 太平洋化学製品(株)代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)2	—
監査役 (常勤)	—	貴 田 和 明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社理事経営管理本部総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	55
監査役 (常勤)	—	蜂 巣 道 男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理本部経営管理室長 平成14年6月 当社理事経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	50
監査役	—	河 本 浩 爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー株)入社 平成17年6月 東ソー(株)財務部長兼経営管理室兼新システムプロジェクト 平成18年3月 同社財務部長兼新システムプロジェクトチーム・サブリーダー兼経営管理室(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	—	吉 田 浩 一 郎	昭和16年1月20日生	昭和40年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー株)入社 昭和62年6月 東ソー(株)化学品事業部ソーダ営業部長 平成9年10月 東洋ポリマー(株)取締役副社長 平成10年6月 東洋ポリマー(株)取締役社長 平成13年5月 東ソー(株)理事 平成13年6月 北越化成(株)取締役社長 平成16年6月 北越化成(株)、東洋ポリマー(株)相談役 参共化成工業(株)取締役 平成17年6月 北越化成(株)、東洋ポリマー(株)相談役退任 平成18年6月 参共化成工業(株)取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						255

- (注) 1 監査役河本浩爾及び監査役吉田浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
米澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー(株)入社) 平成11年6月 オランダ Holland Sweetener Company コントローラー 平成16年12月 東ソー(株)経営管理室経理GL(現) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

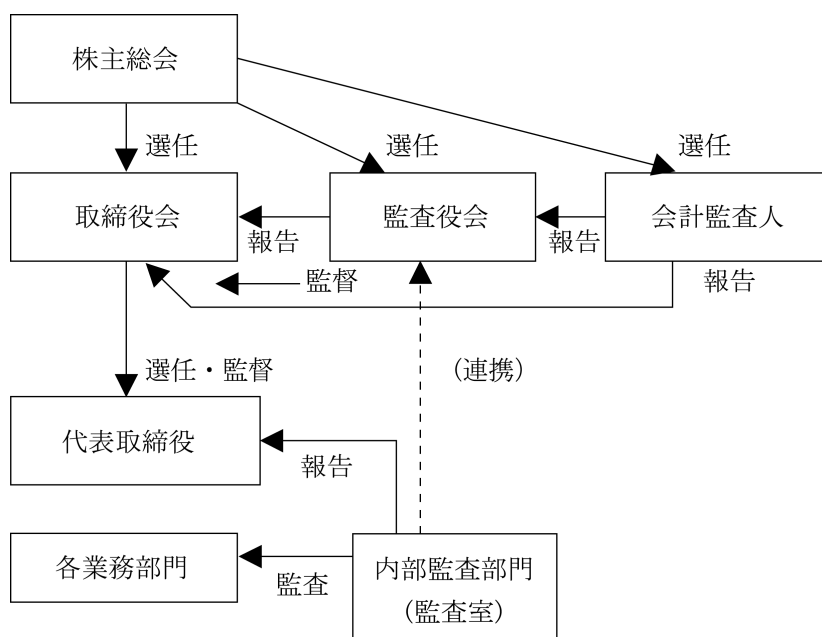
当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月現在の取締役は10名であります。同時点の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。各種委員会は設置しておりません。社外監査役の専従のスタッフは配置しておらず、社外監査役に係る業務は監査室が行っています。

業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、三様監査の体制をとるとともに、連携をとり適切な内部統制を図っております。

種類	監査人	監査の主な重点
監査役監査	監査役	経営活動の適法性
会計監査	会計監査人	会計処理の適法性
内部監査	監査室	業務活動の妥当性、効率性

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 86百万円
 監査役の年間報酬総額 26百万円（うち社外監査役 2百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬 16百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査の内容

監査室(3名)では、会社の企業活動が「法令・経営方針・業務計画・社規等」に準拠し、「妥当且つ効率的」に運営されているかを「客観的に評価」し、業務活動の正常な運営、改善向上を図り、「経営効率化の推進」に導くための勧告及び情報を監査役と連携をとりながら経営トップへ伝達しています。

(6) 社外監査役と当社の関係

当社の社外監査役は、いずれも、当社の株式32.5%（議決権比率）を保有している東ソー株式会社の出身であります。また、同社と当社の間には、営業上の取引はありますが、それぞれの会社の定型的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(7) 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、平山昇及び松田信彦であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は酒井敏彦が27年、平山昇は16年であります。ただし、酒井敏彦及び平山昇は平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数において、それぞれ5年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,618,550		970,470	
2 受取手形及び売掛金	※6	7,315,318		8,133,692	
3 棚卸資産		2,899,874		3,230,984	
4 繰延税金資産		160,835		106,682	
5 その他		369,695		480,447	
6 貸倒引当金		△24,815		△25,518	
流動資産合計		12,339,458	54.4	12,896,758	57.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		9,625,109		9,627,030	
(2) 機械装置及び運搬具		10,796,782		11,104,306	
(3) 工具器具備品		3,738,227		3,474,710	
(4) 土地		2,648,421		2,649,123	
(5) 建設仮勘定		224,152		51,781	
減価償却累計額		△19,114,853		△19,195,563	
有形固定資産合計		7,917,839	34.8	7,711,388	34.5
2 無形固定資産					
その他		129,861		116,295	
無形固定資産合計		129,861	0.6	116,295	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,287,419		780,665	
(2) 破産・更生債権等		30,173		18,529	
(3) 長期前払年金費用		763,599		555,534	
(4) 繰延税金資産		29,577		61,448	
(5) その他		246,940		231,212	
(6) 貸倒引当金		△50,547		△38,720	
投資その他の資産合計		2,307,162	10.2	1,608,668	7.3
固定資産合計		10,354,863	45.6	9,436,352	42.3
資産合計		22,694,322	100.0	22,333,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	4,976,075		5,233,681	
2 短期借入金	※1	3,036,146		3,032,900	
3 未払金		1,086,838		1,115,229	
4 未払法人税等		193,254		51,695	
5 預り金		303,585		352,417	
6 短期預り保証金	※1	375,688		375,688	
7 賞与引当金		219,553		211,182	
8 設備関係支払手形		94,729		80,691	
9 その他		5,914		101,266	
流動負債合計		10,291,786	45.4	10,554,753	47.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	32,613		—	
2 預り保証金	※1	2,546,333		2,170,645	
3 長期未払金		809,503		558,457	
4 退職給付引当金		160,621		159,126	
5 役員退職慰労引当金		78,551		101,299	
6 繰延税金負債		48,863		—	
7 その他		7,980		5,567	
固定負債合計		3,684,467	16.2	2,995,095	13.4
負債合計		13,976,254	61.6	13,549,849	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,113	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,007,917	22.1	—	—
II 資本剰余金		4,120,573	18.2	—	—
III 利益剰余金		△758,161	△3.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		364,696	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△18,702	△0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△14,369	△0.1	—	—
資本合計		8,701,954	38.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,694,322	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,007,917	22.4
2 資本剰余金		—	—	4,120,573	18.5
3 利益剰余金		—	—	△527,192	△2.4
4 自己株式		—	—	△23,978	△0.1
株主資本合計		—	—	8,577,320	38.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	210,308	0.9
2 為替換算調整勘定		—	—	△21,762	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	188,546	0.8
III 少数株主持分		—	—	17,395	0.1
純資産合計		—	—	8,783,262	39.3
負債純資産合計		—	—	22,333,111	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		21,543,421	100.0		22,335,894	100.0	
II 売上原価			14,411,169	66.9		15,515,436	69.5	
売上総利益			7,132,251	33.1		6,820,458	30.5	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与・賞与			1,529,782			1,570,566		
2 賞与引当金繰入額			133,651			128,500		
3 退職給付費用			113,675			117,281		
4 役員退職慰労引当金繰入額			30,316			23,423		
5 運賃・荷造費			939,923			980,816		
6 その他			3,305,463	6,052,812	28.1	3,340,162	6,160,750	27.6
営業利益				1,079,439	5.0		659,707	2.9
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,849			2,100		
2 受取配当金			10,069			11,043		
3 不動産賃貸料			31,052			32,205		
4 為替差益			96,620			91,132		
5 デリバティブ利益			13,539			2,412		
6 その他			11,938	165,071	0.8	12,109	151,004	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息			93,445			90,154		
2 手形売却損			1,447			1,542		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却			44,826			—		
4 退職給付費用			103,943			140,860		
5 その他		13,116	256,778	1.2	12,445	245,003	1.1	
経常利益			987,732	4.6		565,709	2.5	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			43			—		
2 投資有価証券売却益			40,824			114,127		
3 火災保険収入			57,749			—		
4 その他		2,930	101,547	0.5	—	114,127	0.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	29,191			39,065		
2 退職給付引当金過年度償却		36,917			—		
3 棚卸資産廃棄損		165,245			38,095		
4 貸倒引当金繰入額		13,821			—		
5 課徴金		—			53,830		
6 役員退職慰労引当金繰入額		23,360			—		
7 その他	※4	1,057	269,592	1.3	11,487	142,479	0.6
税金等調整前当期純利益			819,687	3.8		537,357	2.4
法人税、住民税及び事業税		314,267			230,112		
法人税等調整額		48,115	362,382	1.7	65,964	296,077	1.3
少数株主利益			9,335	0.0		10,311	0.1
当期純利益			447,969	2.1		230,968	1.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,120,573
II 資本剰余金期末残高			4,120,573
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,206,131
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		447,969	447,969
III 利益剰余金期末残高			△758,161

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△758,161	△14,369	8,355,961
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			230,968		230,968
自己株式の取得				△9,609	△9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	230,968	△9,609	221,359
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△527,192	△23,978	8,577,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	364,696	△18,702	345,993	16,113	8,718,067
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					230,968
自己株式の取得					△9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△154,387	△3,059	△157,447	1,282	△156,165
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△154,387	△3,059	△157,447	1,282	65,194
平成19年3月31日残高(千円)	210,308	△21,762	188,546	17,395	8,783,262

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		819,687	537,357
2 減価償却費		710,836	707,061
3 貸倒引当金の減少額		△2,948	△11,122
4 賞与引当金の増減額(減少△)		70,221	△8,371
5 退職給付引当金の増減額(減少△)		32,175	△1,495
6 役員退職慰労引当金の増加額		36,261	22,748
7 受取利息及び受取配当金		△11,919	△13,143
8 支払利息		93,445	90,154
9 手形売却損		1,447	1,542
10 投資有価証券売却益		△40,824	△114,127
11 有形固定資産除却損		29,191	39,065
12 売上債権の増加額		△786,823	△805,062
13 たな卸資産の増加額		△197,454	△326,853
14 その他資産の減少額		202,859	97,502
15 仕入債務の増加額		494,218	254,353
16 その他負債の減少額		△88,876	△37,889
17 その他		△28,803	510
小計		1,332,693	432,229
18 利息及び配当金の受取額		11,827	11,343
19 利息の支払額		△93,611	△82,774
20 手形売却による支払額		△1,447	△1,542
21 法人税等の支払額		△306,532	△381,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		942,928	△21,949

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△543,445	△569,924
2 有形固定資産の売却による収入		610	—
3 投資有価証券の取得による支出		△1,926	△1,895
4 投資有価証券の売却による収入		168,572	376,334
5 貸付金の実行による支出		△1,210	△500
6 貸付金の回収による収入		116	528
7 その他投資活動による支出		△46,187	△13,540
8 その他投資活動による収入		23,044	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400,427	△208,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		500,000	100,000
2 長期借入金の返済による支出		△274,723	△136,725
3 預り保証金の返済による支出		△375,688	△375,688
4 その他財務活動による支出		△6,559	△9,609
5 少数株主への配当金支払額		△7,517	△8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		△164,489	△430,833
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46,754	9,816
V 現金及び現金同等物の増加額又は(△)減少額		424,767	△651,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,145,852	1,570,619
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,570,619	918,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 4社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成17年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成18年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません) (ハ)製品、商品、仕掛品及び原材料 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)製品、商品、仕掛品及び原材料 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>従来、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当連結会計年度末において会計基準変更時差異残高36,917千円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税金等調整前当期純利益が36,917千円少なくなっています。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,765,866千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)									
※1	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物・構築物 2,872,621千円(916,935千円)</p> <p>機械及び装置・工具 1,426,857千円(1,426,857千円)</p> <p>土地 1,011,301千円(964,065千円)</p> <p>投資有価証券 139,680千円(—)</p> <p>合計 5,450,460千円(3,307,858千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,539,680千円(1,400,000千円)</p> <p>長期借入金 20,000千円(20,000千円)</p> <p>預り保証金 2,922,022千円(—)</p> <p>合計 4,481,702千円(1,420,000千円)</p> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の20,000千円と375,688千円をそれぞれ含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 151,519千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p>	※1	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物・構築物 2,709,191千円(866,744千円)</p> <p>機械及び装置・工具 1,544,406千円(1,544,406千円)</p> <p>土地 1,011,301千円(964,065千円)</p> <p>投資有価証券 122,127千円(—)</p> <p>合計 5,387,027千円(3,375,216千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,522,127千円(1,400,000千円)</p> <p>預り保証金 2,546,333千円(—)</p> <p>合計 4,068,460千円(1,400,000千円)</p> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 受取手形割引高 118,404千円</p> <p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>7,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	7,623千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>5,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,893千円
保証先	保証額										
従業員(住宅資金)	7,623千円										
保証先	保証額										
従業員(住宅資金)	5,893千円										
※4	当社発行済株式総数は、普通株式48,253千株です。	※4	—————								
※5	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、次のとおりです。</p> <p>普通株式 125千株</p>	※5	—————								
※6	—————	※6	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 330,195千円</p> <p>支払手形 1,472千円</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">365,629千円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">391,037千円</p> なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具43千円です。	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物451千円、機械装置及び運搬具22,975千円、工具器具備品5,763千円です。	※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,735千円、機械装置及び運搬具13,305千円、工具器具備品22,025千円です。
※4 _____	※4 その他特別損失の主な内訳は、上海事務所閉鎖費用10,933千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,374	32,218	—	157,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,618,550千円	現金及び預金勘定 970,470千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 $\Delta 47,930$ 千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 $\Delta 51,765$ 千円
現金及び現金同等物 1,570,619千円	現金及び現金同等物 918,704千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,998	1,936	1,061	工具器具備品	2,998	2,685	312
ソフトウェア	3,381	2,183	1,197	ソフトウェア	3,381	3,029	352
合計	6,379	4,120	2,259	合計	6,379	5,715	664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,594千円				1年内 664千円			
1年超 664千円				1年超 一千円			
合計 2,259千円				合計 664千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,594千円				支払リース料 1,594千円			
減価償却費相当額 1,594千円				減価償却費相当額 1,594千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	549,016	1,158,907	609,890	397,896	745,142	347,245
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	549,016	1,158,907	609,890	397,896	745,142	347,245
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	111,437	94,262	△17,174	2,246	1,273	△972
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
	小計	121,437	104,262	△17,174	12,246	11,273	△972
	合計	670,454	1,263,170	592,716	410,142	756,416	346,273

(注) 減損処理を行なう場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
168,572	40,824	—	376,334	114,127	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,249	24,249

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引及び通貨関連で為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、市場金利変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引はヘッジ目的で行っています。 また、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引残高 ・ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。 ・ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、相場変動によるリスク及び信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引契約の締結は、経理担当取締役の決裁により経理部門で行なっていますが、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定していること、または取扱い件数も少ないため、現在のところ取引に関する管理規定は特に設けていません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価に関する事項についての契約額等はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 ・ヘッジ有効性評価の方法 同左 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	500,000	△7,980	△7,980	500,000	500,000	△5,567	△5,567
	合計	500,000	500,000	△7,980	△7,980	500,000	500,000	△5,567	△5,567

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

- | | |
|---|-----------------------------|
| <p>(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。</p> | <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> |
|---|-----------------------------|

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として確定拠出年金制度を設けていますが、一部退職一時金制度も設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△160,621	△159,126
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	△160,621	△159,126
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表上純額(3+4+5+6)	△160,621	△159,126
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7-8)	△160,621	△159,126

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	568	506
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,826	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 確定拠出年金掛金	89,758	91,939
(8) 前払年金費用処理額	208,065	208,065
(9) 確定拠出年金制度移行損	—	—
(10) 退職給付費用	343,218	300,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	—	—
(2) 割引率	—	—
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	—	—
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	—
	ただし、当連結会計年度末において会計基準変更時差異残高を一括償却しています。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 11,111千円		貸倒引当金 19,534千円
	退職給付引当金 63,426千円		退職給付引当金 63,641千円
	役員退職慰労引当金 31,172千円		役員退職慰労引当金 40,220千円
	未払年金費用 399,692千円		未払年金費用 295,317千円
	賞与引当金 87,006千円		賞与引当金 83,894千円
	未払事業税 16,417千円		未払事業税 7,063千円
	その他 159,089千円		その他 109,293千円
	繰延税金資産小計 767,916千円		繰延税金資産小計 618,964千円
	評価性引当額 △14,146千円		評価性引当額 △13,246千円
	繰延税金資産合計(イ) 753,770千円		繰延税金資産合計(イ) 605,718千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用 383,807千円		前払年金費用 301,621千円
	その他有価証券評価差額金 228,019千円		その他有価証券評価差額金 135,964千円
	その他 392千円		その他 △0千円
	繰延税金負債合計(ロ) 612,220千円		繰延税金負債合計(ロ) 437,586千円
	繰延税金資産の純額(イーロ) 141,549千円		繰延税金資産の純額(イーロ) 168,131千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産—繰延税金資産 160,835千円		流動資産—繰延税金資産 106,682千円
	固定資産—繰延税金資産 29,577千円		固定資産—繰延税金資産 61,448千円
	固定負債—繰延税金負債 48,863千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 39.5%		法定実効税率 39.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2%
	未実現利益の消去 1.3%		未実現利益の消去 0.3%
	子会社からの受取配当金の消去 7.8%		子会社からの受取配当金の消去 12.4%
	住民税の均等割 2.8%		住民税の均等割 4.3%
	税額控除 △9.4%		税額控除 △11.4%
	その他 △0.8%		その他 2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,843,035	517,956	182,430	21,543,421	—	21,543,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	258,374	258,374	(258,374)	—
計	20,843,035	517,956	440,805	21,801,796	(258,374)	21,543,421
営業費用	20,108,251	168,812	445,292	20,722,356	(258,374)	20,463,981
営業利益又は (△) 営業損失	734,783	349,143	△4,486	1,079,439	—	1,079,439
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,795,885	1,943,392	62,532	18,801,811	3,892,511	22,694,322
減価償却費	592,913	117,867	55	710,836	—	710,836
資本的支出	627,961	—	136	628,098	—	628,098

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,892,511千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,642,770	496,806	196,318	22,335,894	—	22,335,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263,993	263,993	(263,993)	—
計	21,642,770	496,806	460,311	22,599,887	(263,993)	22,335,894
営業費用	21,330,707	156,063	453,409	21,940,179	(263,993)	21,676,186
営業利益	312,062	340,742	6,902	659,707	—	659,707
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,887,837	1,832,771	100,081	19,820,691	2,512,420	22,333,111
減価償却費	596,384	110,621	55	707,061	—	707,061
資本的支出	523,769	—	—	523,769	—	523,769

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,512,420千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,141,291	434,247	266,624	49,227	2,891,391
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	21,543,421
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	2.0	1.2	0.3	13.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,524,225	554,973	338,507	40,663	3,458,369
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,335,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	2.5	1.5	0.2	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.6	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している。	原材料の仕入	613,216	買掛金 支払手形	61,162 215,035

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接 32.5	兼任2名	当社は同社より原材料を購入している。	原材料の仕入	757,108	買掛金 支払手形	75,358 141,213

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 180.81円	1株当たり純資産額 182.26円
1株当たり当期純利益 9.30円	1株当たり当期純利益 4.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,783,262
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,765,866
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	17,395
普通株式の発行済株式数(千株)	—	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	—	157
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	48,095

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	447,969	230,968
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,969	230,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,143	48,106

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月26日に公正取引委員会より「塩ビ床シート」の販売価格是正行為について、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとして、排除措置命令及び以下の課徴金納付命令を受けております。</p> <p>課徴金の額 53,830千円 納付期限 平成18年8月26日</p> <p>なお、当社の今後につきましては、排除措置命令等を慎重に検討し、対応する予定であります。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	3,000,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	136,146	32,900	3.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,613	—	—	—
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	2.0	—
その他の有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,128,901	1,753,213	2.0	平成20年4月 ～平成24年11月
合計	5,573,350	5,161,802	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	375,688	375,688

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,231,530		680,809	
2 受取手形	※2		4,351,181		4,755,523	
3 売掛金	※9		3,284,522		3,701,098	
4 商品	※2		607,262		734,268	
5 製品			1,381,153		1,474,235	
6 原材料			375,426		398,827	
7 仕掛品			103,131		111,063	
8 貯蔵品			86,521		94,832	
9 前払費用			11,149		9,079	
10 前払年金費用			208,065		208,065	
11 関係会社短期貸付金			31,000		—	
12 未収入金			47,125		176,146	
13 関係会社未収入金			166,977		174,701	
14 繰延税金資産			129,827		88,125	
15 その他			81,191		37,233	
16 貸倒引当金			△36,987		△22,800	
流動資産合計			12,059,080	53.6	12,621,211	57.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		8,195,581		8,197,267		
減価償却累計額		△5,287,637	2,907,944	△5,447,297	2,749,970	
(2) 構築物		1,429,393		1,429,627		
減価償却累計額		△1,082,086	347,307	△1,105,034	324,593	
(3) 機械及び装置		10,727,332		11,023,180		
減価償却累計額		△9,334,378	1,392,953	△9,490,405	1,532,774	
(4) 車両運搬具		56,898		68,465		
減価償却累計額		△43,546	13,352	△53,256	15,208	
(5) 工具器具備品		3,657,097		3,395,849		
減価償却累計額		△3,294,781	362,316	△3,025,687	370,161	
(6) 土地			2,645,844		2,645,844	
(7) 建設仮勘定			224,152		51,781	
有形固定資産合計			7,893,870	35.1	7,690,333	34.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		7,209		9,957	
(2) 商標権		38,688		40,551	
(3) 意匠権		344		278	
(4) ソフトウェア		63,931		45,820	
(5) 電話加入権		18,630		18,630	
無形固定資産合計		128,805	0.6	115,238	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,246,976		757,817	
(2) 関係会社株式		186,375		186,375	
(3) 出資金		10		10	
(4) 差入保証金		66,097		65,451	
(5) 長期前払費用		33,121		23,597	
(6) 長期前払年金費用		763,599		555,534	
(7) 破産・更生債権		27,365		15,948	
(8) 繰延税金資産		—		32,641	
(9) その他		127,692		121,115	
(10) 貸倒引当金		△47,615		△36,140	
投資その他の資産合計		2,403,624	10.7	1,722,352	7.8
固定資産合計		10,426,300	46.4	9,527,925	43.0
資産合計		22,485,380	100.0	22,149,137	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	2,846,870		1,730,312	
2 買掛金	※2	2,066,329		3,433,439	
3 短期借入金	※1	2,900,000		3,000,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	70,000		—	
5 未払金		848,349		1,042,577	
6 未払法人税等		135,478		28,590	
7 未払消費税等		17,730		—	
8 未払費用		67,209		48,515	
9 預り金		290,956		338,414	
10 短期預り保証金	※1	375,688		375,688	
11 賞与引当金		200,700		192,000	
12 設備関係支払手形		94,729		80,691	
13 設備関係未払金		60,505		9,586	
流動負債合計		9,974,546	44.4	10,279,816	46.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 預り保証金	※1	2,546,333		2,170,645	
2 長期未払金		809,503		558,457	
3 退職給付引当金		158,889		156,842	
4 役員退職慰労引当金		68,910		87,500	
5 繰延税金負債		48,863		—	
6 その他		7,980		5,567	
固定負債合計		3,640,480	16.2	2,979,012	13.5
負債合計		13,615,027	60.6	13,258,829	59.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,007,917	22.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		4,120,573	18.3	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		311,900	1.4	—	—
当期末処理損失		902,116	4.0	—	—
利益剰余金合計		△590,216	△2.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		346,447	1.5	—	—
V 自己株式	※6	△14,369	△0.1	—	—
資本合計		8,870,353	39.4	—	—
負債・資本合計		22,485,380	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,007,917	22.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	4,120,573	
資本剰余金合計		—	—	4,120,573	18.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	311,900	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	△731,834	
利益剰余金合計		—	—	△419,934	△1.9
4 自己株式		—	—	△23,978	△0.1
株主資本合計		—	—	8,684,578	39.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	205,729	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	205,729	0.9
純資産合計		—	—	8,890,307	40.1
負債純資産合計		—	—	22,149,137	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 製品売上高		13,636,778			14,037,508		
2 商品売上高	※2	5,856,913	19,493,692	100.0	6,179,689	20,217,197	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品期首棚卸高		1,849,465			1,988,416		
2 当期製品製造原価		9,985,848			10,767,895		
3 当期商品仕入高	※2 ※3	3,892,302			4,226,964		
合計		15,727,617			16,983,275		
4 他勘定振替高	※1	150,759			62,324		
5 製品・商品期末棚卸高		1,988,416	13,588,441	69.7	2,208,503	14,712,447	72.8
売上総利益			5,905,250	30.3		5,504,750	27.2
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 運賃荷造費		923,159			967,365		
2 見本費		179,302			190,299		
3 旅費交通費		147,573			157,405		
4 交際費		59,713			43,662		
5 役員報酬		88,649			94,064		
6 給料・賞与		1,203,399			1,211,762		
7 賞与引当金繰入額		132,000			127,500		
8 福利厚生費		211,880			217,925		
9 退職給付費用		103,500			105,230		
10 役員退職慰労引当金繰入額		26,990			19,265		
11 減価償却費		118,422			105,452		
12 開発研究費		352,918			377,018		
13 業務委託費		369,960			420,635		
14 その他		1,287,644	5,205,114	26.7	1,262,667	5,300,255	26.2
営業利益			700,135	3.6		204,494	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,638			2,188		
2 受取配当金	※3	171,890			179,077		
3 不動産賃貸料		37,712			38,865		
4 損害賠償金		2,879			—		
5 保険金収入		847			—		
6 為替差益		96,620			91,402		
7 経営指導料	※3	26,764			23,274		
8 金利スワップ戻り		13,539			2,412		
9 その他		9,098	361,991	1.9	13,966	351,187	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		88,033			87,180		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		44,826			—		
3 退職給付費用		103,943			140,860		
4 その他		13,116	249,919	1.3	12,296	240,337	1.2
経常利益			812,207	4.2		315,345	1.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		40,824			96,753		
2 貸倒引当金戻入益		5,207			14,179		
3 償却債権取立益		2,312			—		
4 火災保険収入		57,749			—		
5 その他		43	106,137	0.5	—	110,933	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	29,155			39,065		
2 退職給付引当金過年度 償却		36,917			—		
3 棚卸資産廃棄損		165,245			38,095		
4 課徴金		—			53,830		
5 会員権評価損		1,000			—		
6 役員退職慰労引当金繰入 額		20,060			—		
7 その他	※5	57	252,434	1.3	10,933	141,925	0.8
税引前当期純利益			665,910	3.4		284,353	1.4
法人税、住民税 及び事業税		165,500			62,000		
法人税等調整額		72,511	238,011	1.2	52,071	114,071	0.6
当期純利益			427,898	2.2		170,282	0.8
前期繰越損失			1,330,015			—	
当期未処理損失			902,116			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,939,780	69.5	7,600,849	70.5
II 労務費		802,309	8.0	802,686	7.5
(賞与引当金繰入額)		(52,200)		(48,000)	
III 経費		2,246,976	22.5	2,372,291	22.0
(外注加工費)		(70,376)		(53,210)	
(減価償却費)		(427,511)		(446,882)	
当期総製造費用		9,989,065	100.0	10,775,827	100.0
期首仕掛品棚卸高		99,914		103,131	
計		10,088,980		10,878,958	
期末仕掛品棚卸高		103,131		111,063	
当期製品製造原価		9,985,848		10,767,895	

(注) 原価計算の方法
組別総合原価計算によっています。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			902,116
II 次期繰越損失			902,116

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△902,116	△590,216	△14,369	8,523,905
事業年度中の変動額							
当期純利益				170,282	170,282		170,282
自己株式の取得						△9,609	△9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	170,282	170,282	△9,609	160,672
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△731,834	△419,934	△23,978	8,684,578

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	346,447	8,870,353
事業年度中の変動額		
当期純利益		170,282
自己株式の取得		△9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△140,718	△140,718
事業年度中の変動額合計(千円)	△140,718	19,954
平成19年3月31日残高(千円)	205,729	8,890,307

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていません)</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・商品・仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・商品・仕掛品 同左 及び原材料 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>（追加情報） 従来、会計基準変更時差異(79,094千円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当期において会計基準変更時差異残高36,917千円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税引前当期純利益が36,917千円少なく表示されています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,890,307千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">916,935千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置・工具</td><td style="text-align: right;">1,426,857千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,307,858千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,420,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">139,680千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">139,680千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,912,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,943,392千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,922,022千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">42,721千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,529千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の20,000千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p>	土地	964,065千円	建物・構築物	916,935千円	機械及び装置・工具	1,426,857千円	計	3,307,858千円	短期借入金	1,400,000千円	長期借入金	20,000千円	計	1,420,000千円	投資有価証券	139,680千円	短期借入金	139,680千円	土地	30,428千円	建物・構築物	1,912,963千円	計	1,943,392千円	預り保証金	2,922,022千円	土地	16,807千円	建物・構築物	42,721千円	計	59,529千円	<p>※1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">866,744千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置・工具</td><td style="text-align: right;">1,544,406千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,375,216千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">122,127千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">122,127千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,802,342千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,832,771千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,546,333千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">40,104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,911千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の375,688千円が含まれています。</p>	土地	964,065千円	建物・構築物	866,744千円	機械及び装置・工具	1,544,406千円	計	3,375,216千円	短期借入金	1,400,000千円	投資有価証券	122,127千円	短期借入金	122,127千円	土地	30,428千円	建物・構築物	1,802,342千円	計	1,832,771千円	預り保証金	2,546,333千円	土地	16,807千円	建物・構築物	40,104千円	計	56,911千円
土地	964,065千円																																																												
建物・構築物	916,935千円																																																												
機械及び装置・工具	1,426,857千円																																																												
計	3,307,858千円																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																												
長期借入金	20,000千円																																																												
計	1,420,000千円																																																												
投資有価証券	139,680千円																																																												
短期借入金	139,680千円																																																												
土地	30,428千円																																																												
建物・構築物	1,912,963千円																																																												
計	1,943,392千円																																																												
預り保証金	2,922,022千円																																																												
土地	16,807千円																																																												
建物・構築物	42,721千円																																																												
計	59,529千円																																																												
土地	964,065千円																																																												
建物・構築物	866,744千円																																																												
機械及び装置・工具	1,544,406千円																																																												
計	3,375,216千円																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																												
投資有価証券	122,127千円																																																												
短期借入金	122,127千円																																																												
土地	30,428千円																																																												
建物・構築物	1,802,342千円																																																												
計	1,832,771千円																																																												
預り保証金	2,546,333千円																																																												
土地	16,807千円																																																												
建物・構築物	40,104千円																																																												
計	56,911千円																																																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">531,160千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">634,429千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">276,197千円</td></tr> </table>	受取手形	531,160千円	売掛金	634,429千円	支払手形及び買掛金	276,197千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">681,194千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">628,266千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">217,183千円</td></tr> </table>	受取手形	681,194千円	売掛金	628,266千円	支払手形及び買掛金	217,183千円																																																
受取手形	531,160千円																																																												
売掛金	634,429千円																																																												
支払手形及び買掛金	276,197千円																																																												
受取手形	681,194千円																																																												
売掛金	628,266千円																																																												
支払手形及び買掛金	217,183千円																																																												
<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 90,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 48,253千株</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">7,623千円</td></tr> <tr><td>(株)ロンテクノ東京(銀行借入)</td><td style="text-align: right;">130,285千円</td></tr> <tr><td>ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)</td><td style="text-align: right;">81,432千円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	7,623千円	(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	130,285千円	ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	81,432千円	<p>※3</p> <p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の銀行借入金等に対して債務保証を行なっています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">5,893千円</td></tr> <tr><td>(株)ロンテクノ東京(銀行借入)</td><td style="text-align: right;">113,654千円</td></tr> <tr><td>ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)</td><td style="text-align: right;">16,199千円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,893千円	(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	113,654千円	ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	16,199千円																																												
保証先	保証額																																																												
従業員(住宅資金)	7,623千円																																																												
(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	130,285千円																																																												
ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	81,432千円																																																												
保証先	保証額																																																												
従業員(住宅資金)	5,893千円																																																												
(株)ロンテクノ東京(銀行借入)	113,654千円																																																												
ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	16,199千円																																																												
<p>5 受取手形割引高 21,233千円</p>	<p>5 受取手形割引高 4,750千円</p>																																																												
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 125千株</p>	<p>※6</p>																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は354,639千円です。	7 _____
8 資本の欠損 資本の欠損の額 916,485千円	8 _____
※9 _____	※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 330,195千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>見本費</td><td>756千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>24,744千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>285千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>124,973千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,759千円</td></tr> </table>	見本費	756千円	開発研究費	24,744千円	建設仮勘定	285千円	棚卸資産廃棄損	124,973千円	合計	150,759千円	<p>※1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>見本費</td><td>646千円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>33,562千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>28,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>62,324千円</td></tr> </table>	見本費	646千円	開発研究費	33,562千円	棚卸資産廃棄損	28,114千円	合計	62,324千円		
見本費	756千円																				
開発研究費	24,744千円																				
建設仮勘定	285千円																				
棚卸資産廃棄損	124,973千円																				
合計	150,759千円																				
見本費	646千円																				
開発研究費	33,562千円																				
棚卸資産廃棄損	28,114千円																				
合計	62,324千円																				
<p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益517,956千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用168,812千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>117,867千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>45,279千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,666千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168,812千円</td></tr> </table>	減価償却費	117,867千円	租税公課	45,279千円	その他	5,666千円	合計	168,812千円	<p>※2 商品売上高には不動産賃貸収益496,806千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用156,063千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>110,621千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>43,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,002千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156,063千円</td></tr> </table>	減価償却費	110,621千円	租税公課	43,440千円	その他	2,002千円	合計	156,063千円				
減価償却費	117,867千円																				
租税公課	45,279千円																				
その他	5,666千円																				
合計	168,812千円																				
減価償却費	110,621千円																				
租税公課	43,440千円																				
その他	2,002千円																				
合計	156,063千円																				
<p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>1,604,051千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>885,758千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>635,854千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>161,995千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>24,564千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,604,051千円	商品売上高	885,758千円	商品仕入高	635,854千円	受取配当金	161,995千円	経営指導料	24,564千円	<p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>1,571,775千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>955,072千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td>773,144千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>168,221千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>23,274千円</td></tr> </table>	製品売上高	1,571,775千円	商品売上高	955,072千円	商品仕入高	773,144千円	受取配当金	168,221千円	経営指導料	23,274千円
製品売上高	1,604,051千円																				
商品売上高	885,758千円																				
商品仕入高	635,854千円																				
受取配当金	161,995千円																				
経営指導料	24,564千円																				
製品売上高	1,571,775千円																				
商品売上高	955,072千円																				
商品仕入高	773,144千円																				
受取配当金	168,221千円																				
経営指導料	23,274千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>451千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,939千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,763千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,155千円</td></tr> </table>	建物	451千円	機械及び装置	22,939千円	工具器具備品	5,763千円	合計	29,155千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,915千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>819千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,753千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>22,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,552千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,065千円</td></tr> </table>	建物	2,915千円	構築物	819千円	機械及び装置	11,753千円	工具器具備品	22,025千円	その他	1,552千円	合計	39,065千円
建物	451千円																				
機械及び装置	22,939千円																				
工具器具備品	5,763千円																				
合計	29,155千円																				
建物	2,915千円																				
構築物	819千円																				
機械及び装置	11,753千円																				
工具器具備品	22,025千円																				
その他	1,552千円																				
合計	39,065千円																				
<p>※5</p>	<p>※5 その他特別損失は上海事務所閉鎖費用10,933千円です。</p>																				
<p>※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 352,918千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 377,018千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,374	32,218	—	157,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	2,998	1,936	1,061	工具器具備品	2,998	2,685	312
ソフトウェア	3,381	2,183	1,197	ソフトウェア	3,381	3,029	352
合計	6,379	4,120	2,259	合計	6,379	5,715	664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,594千円		1年内		664千円	
1年超		664千円		1年超		—千円	
合計		2,259千円		合計		664千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,594千円		支払リース料		1,594千円	
減価償却費相当額		1,594千円		減価償却費相当額		1,594千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	16,077千円		18,476千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	62,761千円		61,952千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	27,219千円		34,562千円
	未払年金費用		未払年金費用
	399,692千円		295,317千円
	賞与引当金		賞与引当金
	79,276千円		76,235千円
	未払事業税		未払事業税
	15,836千円		5,156千円
	その他		その他
	94,446千円		69,352千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	695,310千円		561,053千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,345千円		△4,345千円
	繰延税金資産合計(イ)		繰延税金資産合計(イ)
	690,965千円		556,708千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	383,807千円		301,621千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	226,193千円		134,319千円
	繰延税金負債合計(ロ)		繰延税金負債合計(ロ)
	610,000千円		435,940千円
	繰延税金資産の純額(イーロ)		繰延税金資産の純額(イーロ)
	80,964千円		120,767千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	129,827千円		88,125千円
	固定負債—繰延税金負債		固定資産—繰延税金資産
	48,863千円		32,641千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.5%		39.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.6%		13.4%
	住民税の均等割		住民税の均等割
	3.4%		7.9%
	実効税率差異		実効税率差異
	1.1%		1.3%
	税額控除		税額控除
	△11.6%		△21.5%
	その他		その他
	△0.3%		△0.6%
	税効果会計後の法人税等の負担率		税効果会計後の法人税等の負担率
	35.7%		40.0%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	184.31円	1株当たり純資産額	184.85円
1株当たり当期純利益	8.89円	1株当たり当期純利益	3.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,890,307
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,890,307
普通株式の発行済株式数(千株)	—	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	—	157
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	48,095

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,898	170,282
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,898	170,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,143	48,106

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月26日に公正取引委員会より「塩ビ床シート」の販売価格は正行為について、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとして、排除措置命令及び以下の課徴金納付命令を受けております。</p> <p>課徴金の額 53,830千円 納付期限 平成18年8月26日</p> <p>なお、当社の今後につきましては、排除措置命令等を慎重に検討し、対応する予定であります。</p>	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	386,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	200	151,800
(株)りそなホールディングス	300	95,100
(株)サンゲツ	28,000	78,540
そしあす証券(株)	8,000	12,000
太平化学製品(株)	61,000	9,455
チッソ(株)	100,000	6,200
栄和化工(株)	10,000	5,000
リリカラ(株)	20,000	4,600
三基産業(株)	45,000	3,150
その他(7銘柄)	48,231	5,372
計	520,731	757,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,195,581	31,430	29,744	8,197,267	5,447,297	186,489	2,749,970
構築物	1,429,393	1,715	1,480	1,429,627	1,105,034	23,608	324,593
機械及び装置	10,727,332	472,197	176,348	11,023,180	9,490,405	320,622	1,532,774
車両運搬具	56,898	11,566	—	68,465	53,256	9,710	15,208
工具器具備品	3,657,097	157,727	418,976	3,395,849	3,025,687	127,857	370,161
土地	2,645,844	—	—	2,645,844	—	—	2,645,844
建設仮勘定	224,152	470,920	643,292	51,781	—	—	51,781
有形固定資産計	26,936,300	1,145,557	1,269,841	26,812,016	19,121,682	668,288	7,690,333
無形固定資産							
特許権	—	—	—	17,543	7,585	1,545	9,957
商標権	—	—	—	83,247	42,696	6,933	40,551
意匠権	—	—	—	466	187	66	278
ソフトウェア	—	—	—	138,472	92,651	23,823	45,820
電話加入権	—	—	—	18,630	—	—	18,630
無形固定資産計	—	—	—	258,360	143,121	32,368	115,238
長期前払費用	53,380	3,525	1,240	55,665	32,068	13,009	23,597
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

【機械及び装置】	(土浦工場)	産業資材 熱媒温調装置	66,000千円
		産業資材 高圧インバータ及びモーター	21,000千円

2 当期減少額のうち主なもの

【機械及び装置】	(土浦工場)	建材 厚さ自動調整装置	53,650千円
【工具器具備品】	(土浦工場)	印刷ロール、型押ロール	399,789千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,602	2,821	11,482	17,001	58,940
賞与引当金	200,700	192,000	200,700	—	192,000
役員退職慰労引当金	68,910	19,265	675	—	87,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,414
預金	
当座預金	625,629
普通預金	14,085
定期預金	37,680
計	677,395
合計	680,809

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ東京	560,325
リリカラ(株)	268,115
丸紅インテックス(株)	237,080
化研マテリアル(株)	172,438
(株)川島織物セルコン	137,028
その他(注)	3,380,535
合計	4,755,523

(注) 三盛商事(株) 他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	1,628,946
5月	1,148,494
6月	1,026,762
7月以降	951,320
合計	4,755,523

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロンシールインコーポレイテッド	396,138
住江織物㈱	390,205
住友商事ケミカル㈱	231,712
リスパック㈱	208,080
日東ヨーロッパ	154,748
その他(注)	2,320,212
合計	3,701,098

(注) ㈱デコリア 他

B 売掛金の滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B) + (C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)			$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)}$	
3,284,522	19,720,391	878,119	20,181,934	3,701,098	84.50	2.16

(注) 売上高には不動産賃貸収益496,806千円が含まれていません。

4 棚卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	734,268
製品 (注) 2	1,474,235
原材料 (注) 3	398,827
仕掛品 (注) 4	111,063
貯蔵品 (注) 5	94,832
合計	2,813,227

(注) 1 ロンタイルOA82,917千円、副資材他651,350千円

2 床材961,834千円、レザー336,605千円、フィルム他175,795千円

3 樹脂64,359千円、可塑剤71,024千円、基布27,117千円、顔料他236,324千円

4 レザー45,920千円、床材64,102千円、シート他1,040千円

5 カタログ・サンプル帳51,998千円、オイルシール・重油他42,834千円

② 負債の部

流動負債

1 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	914,755
東ソー(株)	141,213
丸紅(株)	121,107
阪和興業(株)	111,879
丸紅ブラックス(株)	69,946
その他(注)	371,410
合計	1,730,312

(注) (株)アルテック他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	560,584
5月	557,519
6月	323,472
7月以降	288,736
合計	1,730,312

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	245,870
大洋塩ビ(株)	212,985
東ソー(株)	75,358
丸紅(株)	53,994
日本化工(株)	33,496
その他(注)	2,811,735
合計	3,433,439

(注) 大日精化工業(株)他

3 設備関係支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神戸製鋼所	69,300
エムイーシーテクノ(株)	5,859
(株)増田製作所	3,129
千代田機工(株)	1,416
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	987
合計	80,691

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	10,530
5月	70,161
合計	80,691

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)りそな銀行	500,000
住友信託銀行(株)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
農林中央金庫	400,000
(株)常陽銀行	300,000
日本生命保険(相)	100,000
合計	3,000,000

5 預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂 (注)	2,170,645

(注) ショッピングセンター賃貸保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年7月31日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第64期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井敏彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田信彦	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月26日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井敏彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田信彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

